



2023年11月22日

田村克也 市長 様

公明党三田市議会

物価高騰対策と経済再生に向けた提言

日本経済は、長く苦しいコロナ禍を乗り越え、本格的な経済再生に向けた歩みを始めようとしている。

一方、長期に及ぶ物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えており、今こそ、税収増などの成長の成果を適切に還元し、国民生活を下支えするとともに、持続的な賃上げの取り組みを加速させ、経済の好循環をつくり上げていくことが重要である。今般、政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

ついては、同交付金を効果的に活用し、物価高騰から三田市民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、公明党三田市議会として、以下の具体的な取り組みを提言する。これらの提言を最大限に反映した対策を策定し、着実かつ迅速に実行するよう強く要望する。

記

1. 低所得世帯支援枠について

経済対策において低所得世帯支援枠に1世帯あたり7万円を追加することが盛り込まれた。これを踏まえ本市は年内の予算化に向けた対応及び年内給付を目指し取り組みを図ること。

2. 推奨事業メニューについて

生活者支援、事業者支援などの推奨事業メニューの追加を受け、本市は年内の予算化に向けた検討を行うこと。また具体的な事業については、今年度実施した「低所得の子育て支援特別給付金」及び「電気・ガス食料品等価格高騰重点支援地方交付金」などを参考に検討すること。

以上